

平成 26 年度 行政改革の取組状況について

本市では、行政改革大綱に基づき行政改革実施計画を策定し、行政改革に取り組んでいます。その主な成果は以下のとおりです。

※詳細は次頁以降参照

●行政改革第1次実施計画の取組状況(平成 26 年度)1 ページ

・計画の項目数:59

(年度指標設定数:22 うち実施中(実施済):18, 停滞・方針転換:4, 未着手:0)

●平成 27 年度予算に係る事務事業の見直し状況..... 6 ページ

・見直し事務事業数 137 事業

・コスト削減効果 事業費△197 百万円(うち一般財源 170 百万円)

●行政評価の取組状況..... 7 ページ

・事務事業評価(評価対象 83 事業)

A 事業継続 72 事業 (86.7%)

B 改善を検討し, 事業継続 10 事業 (12.0%)

C 事業縮小・再構築の検討 1 事業 (1.2%)

D 事業廃止・凍結の検討 0 事業 (0.0%)

高知市行政改革第1次実施計画 平成26年度の取組状況

高知市行政改革第1次実施計画（計画期間:平成25～27年度）における平成26年度の各項目の取組状況は次のとおりです。

基軸名	実施計画 取組項目数	年度指標 設定数	実施中又は実施済		課題等により取組が停 滞または方針転換		未着手	
1 組織力の強化	14	7	6	85.7%	1	14.3%	0	0.0%
2 連携・協働の充実	12	5	2	40.0%	3	60.0%	0	0.0%
3 簡素・効率化の追求	9	4	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
4 信頼性の確保	12	2	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
5 財政基盤の強化	12	4	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	59	22	18	81.8%	4	18.2%	0	0.0%

【「指標対応状況」凡例】

「○」… 行政改革実施計画に基づき実施中または実施済

「△」… 行政改革実施計画に基づき着手したが、課題等により取組が停滞又は方針転換

「×」… 未着手

「―」… 当該年度の指標設定なし

大綱 基軸	大綱 基本方針	No.	取組項目名	重点	所管課	平成26年度取組事項	年度指標	指標 対応 状況	取組状況
1 組織力の強化	(1) 危機管理体制の強化	1	南海地震対策業務継続計画（BCP）の策定	●	防災政策課、各所属	・業務継続計画の検証 ・部局研修の実施促進	・業務継続計画の検証	○	・各部局における業務継続計画の策定に向けて、平成27年3月に各部局別業務継続計画策定ガイドラインを策定する予定。 ・部局研修については、策定したガイドラインに基づき、平成27年度に実施する予定。
		2	災害時医療体制の確保		地域保健課、保健所各課	・医療対策本部訓練の実施 ・防災訓練への参加 ・院内訓練実施支援 ・災害医療地域連絡会の開催支援 ・災害時公衆衛生活動マニュアルに基づく訓練と検証	—	—	・医療対策本部訓練の実施や、防災訓練への参加、災害医療地域連絡会を通じた救護病院の救護体制強化策の見直しを行った。また、県が推進する医療機関BCP策定支援に協力をし、市医師会も高知市医師会災害時医療救護要綱に明記し定着を支援したことから、災害拠点病院、救護病院を核とした災害時の医療救護体制が医療機関に定着し、策定率並びに策定取組の向上がみられ、救護病院の災害対応マニュアル策定率は100%となった。 ・高知市保健所災害時公衆衛生活動マニュアルの更新並びに改訂を行った。
		3	津波避難体制の整備	●	地域防災推進課	・津波避難マップの作成 ・避難路、避難場所の整備 ・津波避難ビルの指定	・地区別津波避難マップ作成対象地区全31地区におけるマップ作成完了 ・津波避難ビルの追加指定	○	・津波避難マップを平成25年度に策定した地区別津波避難行動計画をベースに作成し、あかるいまち平成27年3月号配布に併せ、浸水想定区域内に居住する31地区約12万世帯に配布した。 ・避難路、避難場所の整備及び津波避難ビル指定の追加を平成25年度に引き続き実施した。
		4	消防署所の再編整備		消防局総務課	・南部地区における再編整備 ・北部地区における再編整備	(仮称)南部分署の竣工(平成27年3月)	○	・(仮称)南部分署本体建設工事に着手し、平成27年4月開署予定。南部地区の防災拠点として、災害対応力の強化を図るとともに、開署後は地域住民等の防災学習等の啓発に努め防災意識の向上を図る。 ・(仮称)北署については、建設基本構想を策定し建築基本・実施設計に着手。平成27年度は用地取得、建築基本・実施設計を完了し、建設工事の着手を目指す。
		5	健康危機管理体制の強化		地域保健課	・新型インフルエンザ対策行動計画の整備 ・対応訓練の実施 ・感染症予防に向けた情報収集等	新型インフルエンザ対策行動計画の整備完了	○	・高知市新型インフルエンザ等対策行動計画を平成27年3月に策定予定。 ・感染症対応物品等の整備、個人防護具(PPE)装着訓練、高知市新型インフルエンザ等対策訓練(情報伝達訓練)等を実施し、感染症発生時に備えるとともに、予防に向けた情報収集等を行っている。
		6	職場におけるリスクマネジメントの推進		地域保健課	・新しい指導基準の作成及び同基準による監視指導 ・厚生労働省通知に基づく監視指導	厚生労働省通知に基づく対象施設数への監視指導	△	・「高知市におけるリスク管理の進め方」に基づき、各所属においてリスクマネジメントを実施している。事故等発生時の対応については庁議に報告し、庁内への情報共有及び注意喚起を行っている。 ・リスク管理制度の実効性を高めるため、マニュアル改定に向けて、これまでのリスク対応シートの検証を行っており、今後、検証結果を基に具体的な改定作業を進めていく。
(2) 政策形成機能の強化	7	情報収集と知識集積の強化		総合政策課	・市政研究講演会の実施	—	—	・政策形成に必要な知識習得等のため、有識者を招聘して市政研究講演会を1回実施した。各所属から職員が参加し、職員が市政課題を認識する機会を確保した。	
	8	新たな地域資源等の発掘に向けた調査研究の推進		人事課、総合政策課	・職員等による調査研究活動の奨励、支援の検討	—	—	・派遣研修職員による研修報告会の開催などにより庁内における情報共有を推進するとともに、市政研究講演会や各種勉強会の開催などを通じて、知識・情報等の習得及び調査研究活動を促進している。	
	9	庁内横断組織の改革		行政改革推進課	・横断的組織の設置、見直し、統廃合の検討・実施	—	—	・必要に応じて、横断的組織の設置、見直し、統廃合を検討・実施している。	

大綱 基軸	大綱 基本方針	No.	取組項目名	重点	所管課	平成26年度取組事項	年度指標	指標 対応 状況	取組状況
	(3) 質の高いサービスの提供	10	コールセンターの整備		総務課	・コールセンターの運用	・コールセンターの本格運用開始 (平成26年4月)	○	・平成26年4月からコールセンターの本格運用を開始した。 ・市民サービスの向上、情報格差の解消、業務の効率化・標準化、市民ニーズの把握と市政への反映の実現のために、受電応答率、完結率及び応対満足度の各目標値達成に取り組んだ。 ・応対品質と完結率の向上のため、各課ヒアリングを継続的に実施し、大腸がん検診受付などコールセンターで完結できる業務の開拓につなげた。
		11	ワンストップ行政の充実		行政改革推進課	・ワンストップ機能についての研究・検討	—	—	・新庁舎建設に合わせてワンストップ機能の充実を図るため、高知市新庁舎建設検討委員会の作業部会(窓口サービス部会)における検討を行っている。
		12	新庁舎機能の検討		新庁舎建設課	・新庁舎の整備 ・新庁舎における機能の検討	・基本設計の策定	○	・新庁舎の基本設計を完了、仮庁舎へ一部移転し、本庁舎の一部解体、仮設庁舎をリースにより建設着工する。
		13	接遇力向上の取組の推進		人事課	・接遇研修の実施 ・職場内の接遇向上に率先して取り組む「接遇リーダー」の育成	—	—	・各職場での接遇意識啓発活動を、接遇リーダーが中心となって実施するとともに、専門講師による接遇研修を定期的実施し、職員の接遇力育成に努めている。
		14	情報システムの全体最適化		情報政策課	・基幹業務システムの見直し方針に基づく調査・分析 ・マイナンバー制度導入に係る情報システムへ設計	—	—	・基幹業務システムについては、見直し方針において、当面は現状を維持し、平成30年度を目処に見直し計画の策定を行うこととしている。 ・社会保障・税番号制度導入に係る情報システムのうち、住基・税分野の設計・改修及び社会保障分野の影響調査を実施した。 ・社会保障・税番号制度導入に係る社会保障分野のシステム改修と団体内統合宛名システム整備は、国から主務省令の公布が遅れたことにより、平成26年度では実施できず、平成27年度に実施する。
2 連携・協働の充実	(1) 市民と行政のパートナーシップの確立	15	地域内の連携強化		地域コミュニティ推進課	・地域内連携協議会の設立促進 ・地域リーダーの育成を支援	・地域リーダー養成講座の開催(受講生50人程度)	△	・地域課題の解決を目指した地域内の連携強化の必要性等、再構築事業について全校区で説明するとともに、いくつかの地域では地域内連携協議会の設立に向けた協議を実施した。活動を始めている地域内連携協議会に対しては、地域内の連携強化に資する活動費補助金の支出とともに、会議等に参加する地域活動応援隊の職員を配置した。 ・地域リーダー養成講座は28名が修了した。また、これまでの修了者103名を対象としたステップアップ講座を開催した。
		16	市民協働に関する庁内情報共有・意識啓発の推進		地域コミュニティ推進課	・地域課題等に関する庁内情報共有 ・市民協働に関する職員の意識啓発	・協働のまちづくりや住民自治等についての研修の実施	○	・地域課題検討会議について、部局連絡員を通じて各部局で把握している地域課題を調査するとともに、協議が必要な地域課題について具体的な協議を実施し、部局を越えた庁内での連携が図られつつある。また、地域内連携協議会を支援する地域活動応援隊を、協議会が活動している4地域へ配置した。 ・階層別職員研修等により、市民協働に関する研修を随時実施した。 ・市民と行政のパートナーシップのまちづくり条例見守り委員会から提言された、協働に関する「自己点検チェックシート」の活用について、関係市民の協力も得て試行を実施した。
		17	地域防災体制の充実		防災政策課・地域防災推進課	・自主防災組織結成促進 ・防災リーダーの育成 ・防災士の育成	・自主防災組織結成率100% ・防災リーダー2,000人認定	△	・自主防災組織の結成に向け、各小学校区の自主防災組織等を通じて結成働きかけをするるとともに、各小学校区を単位とする連合組織の結成を推進し、「高知市自主防災組織連絡協議会」も設立し組織化を推奨したが、結成率は88%近くに留まる見込み。 ・町内会や事業所を対象とした防災に関する講習会や訓練等を年間150回程度実施した。
	(2) 多様な担い手の活用	18	研究機関等との連携		総合政策課	・連携会議を通じた情報交換等 ・新たな連携の検討	—	—	・高知大学の定例の連絡会に出席し、情報交換を行っている。 ・平成26年度中に新たに高知県立大学と包括協定を締結する予定。
		19	地域福祉計画の推進		健康福祉総務課	・お互いさまの意識づくり(福祉人材の育成等) ・地域福祉を推進するための体制基盤づくり(庁内連携組織づくり、市社協及び地区社協の体制強化のための支援)	・地域福祉活動推進計画による	○	・市社協への市職員派遣を2名から3名に増員、地域福祉を推進するための財政的支援を行い、地域福祉コーディネーターを4名から8名に増員を図った。 ・住民助け合い学習会(参加者50名)の開催や、地区社協の活動や基盤整備などへの、財政的支援を行った。 ・地域課題検討会議の防災福祉部会や、市社協との事務局会議により庁内連携を図った。 ・各種健康福祉計画との連携を図った。
		20	アウトソーシングの推進		行政改革推進課	・アウトソーシング推進計画に基づく取組の方針確定 ・新たなアウトソーシング対象事業等の検討 ・アウトソーシング実施済み事業等の費用対効果等の検証	—	—	・従来のアウトソーシング推進計画に基づく取組の検証結果等を踏まえて、今後は職員定数管理と一体的にアウトソーシング推進を図ることとし、平成27年2月に「高知市職員定数管理計画」を策定。18項目のアウトソーシング予定項目を盛り込んだ。

大綱 基礎	大綱 基本方針	No.	取組項目名	重点	所管課	平成26年度取組事項	年度指標	指標 対応 状況	取組状況		
		21	指定管理者 制度の適正 運用		行政改革 推進課	・指定管理者選定手続きの見直し ・指定管理者業務評価制度の見直し ・指定管理者制度の適正運用の推進	—	—	・平成26年度は、指定管理者選定手続きの見直し及び指定管理者業務評価制度の見直しについては引き続き取り組んでおり、指定管理者業務評価制度においては、一部の公募施設の業務評価に外部委員の参加をいただいた。 ・指定管理者選定手続きの見直し及び指定管理者業務評価制度の見直しについては引き続き取り組んでいく必要がある。		
		22	各種審議会 等の活性化		行政改革 推進課 人権和 男女 共同参 画課	・設置状況等の統計的把握 ・基準に基づく運用の推進 ・審議会委員の改選時に、女性委員の比率30%未満が見込まれる場合の事前協議依頼等による女性の参画促進	—	—	・審議会等の設置状況の把握を継続して行っている。 ・多様な意見を市政に反映するため、審議会等委員の選任時に、多選防止等を定めた要綱の遵守を促している。 ・附属機関等の見直しを行い、附属機関と判断した組織については、条例議案を平成27年3月議会へ提出 ・これまでの対応方法等について見直し・検討を行った。特に、改選時期を迎える会に対しては、重点的にパンフレットを使って女性委員登用率アップの働きかけを行った。また、女性委員が0人の会については、現状分析を行い、改善策等の有無を含め対応方法の見直しを行った。		
		(3)自治体 間連携の充 実	23	定住自立圏 構想共生ビ ジョンの推進		総合政策 課	・共生ビジョン掲載事業の実施及び 進行管理 ・新しい共生ビジョンの策定	・共生ビジョンに掲載し た連携事業の実施 ・共生ビジョン(H27～ 31年度)の策定	△	・ビジョン懇談会を開催し、共生ビジョンの見直し及び新しい共生ビジョン策定の検討を行ったが、国の広域行政に関する新しい施策により、定住自立圏の今後の在り方についての検討が必要となった。 ・定住自立圏構成3市の担当課との協議し、新共生ビジョン(H27～31年度)を平成27年度に策定することとしている。	
		(4)情報公 開・説明責 任の徹底	24	行政情報公 開の推進		総務課情 報公開セ ンター	・情報公開制度の適正運用 ・ホームページや情報提供資料の 随時更新、提供する情報の充実 ・新庁舎における情報公開・閲覧 コーナーの詳細・具体案の検討	—	—	・関係各課との決裁協議等を通じて公開原則の徹底を図るなど、情報公開制度の適正運用に取り組んでいる。 ・ホームページ及び情報提供資料の随時更新や充実を図るとともに、ホームページが閲覧できる端末を活用し、条例等の案内を行うなど情報提供の充実にも努めている。 ・新庁舎における情報公開・閲覧コーナーは引き続き検討を行っていく。	
			25	パブリック・コ メント制度の 推進		行政改革 推進課	・パブリック・コメント制度の周知及 び制度改善の検討	—	—	・本年度は、平成27年2月までに「高知市いじめ防止基本方針」など14件のパブリック・コメントを実施。引き続き、パブリック・コメント制度の庁内における適正運用のための調整を行っていく。	
			26	高知市ホーム ページの機能 拡充		情報政策 課	・高知市ホームページを活用した積 極的な情報発信の推進 ・ソーシャルメディアの活用	—	—	・市民に災害時の情報を一元的にお知らせするため、高知市ホームページトップページにおいて、災害時専用の画面を表示するように変更を行った。 ・新着情報等をメールマガジンで発信することとした。 ・Facebookには防災情報等新たに3部署が掲載を開始した。	
		3 簡素・効 率化の追求	(1)組織の 簡素・効率 化	27	簡素で機能的 な機構の構築		行政改革 推進課	・簡素で分かりやすい組織・機構の 検討及び機構改革の実施	—	—	・平成27年度に向けて、国の地方創生施策への対応や新産業団地の整備、消防署所の再編などの機構改革を実施することとして準備を進めている。
				28	上下水道部 門の組織統 合		上下水道 局企画総 務課	・業務実施状況等の調査 ・必要に応じて業務改善計画の策 定	—	—	・平成26年4月1日に水道部門と下水道部門の組織を統合した。 ・業務実施状況等の調査を行い、事務の効率化等の検証を実施した。
				29	公共施設の 統廃合		管財課	・施設の統廃合の検討	—	—	・平成26年3月に策定した公共施設マネジメント基本方針に基づき、基礎資料となるデータの一元化と現状分析、課題抽出を行い平成27年3月に公共施設白書としてまとめる。 ・今後、基本方針に基づき基本計画及び実施計画を策定する中で具体的な統廃合の検討、調整を図っていく。
				30	公社等外郭 団体見直しの 推進		関係各所 属行政改 革推進課	・外郭団体の組織・事業のあり方等 の検討	—	—	・外郭団体に関する透明性を高める取組として、本市が資本金等の25%以上を出資・出している団体について、平成26年度末までに、市ホームページにおける団体の経営状況等の情報公開を実施予定。
		31	(仮称)第4次 定員適正化 計画の推進		行政改革 推進課、 消防局、 上下水道 局、教育 委員会	・定員適正化の推進	・(仮称)第4次定員適 正化計画の策定	○	・これまで個々に策定していた定員適正化計画とアウトソーシング推進計画を統合し、職員定数の管理とアウトソーシングの推進に一体的に取り組むことを目的として、「高知市職員定数管理計画」を平成27年2月に策定した。 ・平成27年度の職員定数管理を当該計画に則して実施している。		
	(2)コスト意 識の徹底	32	入札・契約事 務の電子化		契約課	・電子入札等システム設計 ・オープンカウンター方式の導入 (物品購入契約)	・電子入札等システム 導入着手	○	・電子入札システム及び契約管理システム設計・構築を平成26年度内に完了		
		33	高知市環境 保全率先実 行計画の推 進		新エネル ギー推進 課	・温室効果ガス削減のため、グリー ン購入やエネルギー使用量等の目 標を掲げ、各課の取り組み結果を 集計し毎年度公表。	・第3次高知市環境保 全率先実行計画の削 減目標による	○	・第3次高知市環境保全率先実行計画に基づき、エネルギー使用量や温室効果ガス排出量を集計・算出し、公表している。平成25年度の実績は、エネルギー使用量は平成24年度より増加しており、グリーン購入率は94.2%と目標値の95%を下回っている。なお、コピー用紙の購入量は3,070万枚となり、平成27年度時点で1.5%を削減する3,196万枚の目標値を上回る削減が図られている。		
	(3)評価と改 善の推進	34	行政評価の 仕組みづくり 及び運用		行政改革 推進課、 総合政策 課、財政 課	・事務事業評価の実施	・当該年度の事務事業 評価の実施	○	・各所属で1事業を選定し、事務事業評価を実施した。		

大綱 基礎	大綱 基本方針	No.	取組項目名	重点 所管課	平成26年度取組事項	年度指標	指標 対応 状況	取組状況
		35	事務事業見直しの推進	行政改革推進課、財政課、各所属	・予算編成作業を通じた事務事業の見直し	—	—	・平成27年度当初予算の編成作業を通じて、事務事業の見直しを実施した。
4 信頼性の確保	(1) 職員の能力と資質の向上	36	職員研修の充実	人事課	・前年度の実施状況を踏まえ、毎年見直しをしながら各種研修を実施	—	—	・各階層別研修や市政課題に対応した研修など各種研修のほか、研修専門機関や事業先進地への派遣研修を実施。こうち人づくり広域連合と連携し、職員の能力開発に効果的な研修の実施に努めている。
				総務課	・庶務担当者、新規採用職員等を対象とした各種研修を実施	—	—	・各部署における法令等の正確な解釈と運用の確保及び文書事務の適正な実行の推進を図るため、任期付き採用職員を含む新規採用職員研修、庶務・会計実務研修及び実務遂行能力発展講座の各研修の実施や、総合規程管理システム、相談等を通してOJTを実施している。
				出納課	・庶務担当者等を対象とした研修を実施	—	—	・適正な会計事務処理のための知識の習得、円滑な業務執行能力の向上を図るため、7月に担当者、8月に係長以上を対象とした研修を実施した。
		37	女性リーダー職員の育成	人事課	・職員全体の意識啓発、女性職員の意識改革・能力向上に向けた研修等の実施 ・女性職員登用の積極的検討	—	—	・職員全体の意識啓発、女性職員の意識改革・能力向上を図るため、こうち人づくり広域連合が実施する男女共同参画セミナーを新任課長補佐級職員の必修研修としている。また、自治大学校、市町村アカデミーなどの研修機関実施の自治体女性職員向け研修への派遣を実施している。
		38	人材の確保	人事課	・職員採用試験の手法及び実施時期等の見直し、有効性の検証	—	—	・土木職員等の確保のため、試験申込を随時行うなど、受験機会の拡大を図った。平成26年度は、昨年度に引き続き社会福祉士の採用試験を行い4名の合格者があった。
		39	人事制度を通じた人財育成の推進	人事課	・人事考課研修等の実施 ・公務員制度改革等に留意した人事管理制度の改善検討	—	—	・人事考課・目標管理研修、人事考課フォローⅠ研修、人事考課フォローⅡ研修を、それぞれ新任係長職員、2年目係長、3年目係長等の必修研修として実施し、人事考課制度及び目標管理制度の一層の活用を図っている。
		40	メンタルヘルス対策の充実	人事課	・メンタルヘルス不全を起こさない職場づくりに向けた取組を推進	—	—	・高知市衛生管理者をメンタル相談の窓口を活用している。
		41	職員の倫理意識の向上	人事課	・各階層別研修(管理職を除く)において、コンプライアンス推進研修、人権研修を必修研修として実施 ・各職場において人権研修を実施	—	—	・各階層別研修(管理職を除く)において、コンプライアンス推進研修、人権研修を必修研修として実施しているほか、ハラスメント防止研修、各職場における人権研修を実施(見込み)。全職員が繰り返し受講することで、組織全体の倫理意識を継続して醸成している。
	(2) 公平・公正の維持	42	公共的団体等の資金取扱事務の適正化	行政改革推進課、関係各所属	・設置・運用マニュアルの周知 ・定期的な資金取扱状況の確認 ・不定期検査の実施	—	—	・半期ごとに、各部署で、所管する資金取扱い団体の状況確認を実施している。 ・8団体の資金取扱事務について、実地における状況確認を実施し、一部でマニュアルに沿った運用がなされていない事例があったため、事務を見直すとともに、当該事例を行政改革推進本部に報告し全庁での情報共有を図った。
		43	一般競争入札の拡大	契約課	・一般競争入札の段階的拡大	・2千万円以上の工事請負工事契約に一般競争入札を適用 ・1千万円以上の建設関係コンサルタント業務委託契約で一般競争入札を試行	○	・2千万円以上の工事請負契約で一般競争入札を適用、1千万円以上の建設関係コンサルタント業務委託契約で一般競争入札を試行し、一般競争入札の対象を拡大した
		44	入札・契約に係る情報公開の推進	契約課	・公開の対象等を順次拡大	・公開に係る方針に基づく実施	○	・入札・契約に係る情報については、公正性・公平性・競争性の確保に支障のない範囲での公開を原則としている。
		45	監査指摘事項への対応	関係各所属、行政改革推進課	・指摘事項等に対する措置報告の確実な実施	—	—	・監査委員による定期監査及び外部監査人による包括外部監査における指摘事項等に対し、状況報告及び措置報告を実施している。
	(3) 情報セキュリティの強化	46	個人情報保護の徹底	総務課情報公開センター	・条例の遵守及び個人情報適正運用について、関係課との個別協議や新規採用職員等への研修 ・啓発ポスターの掲示やパンフレットの配布、苦情相談への対応を通じ、市民等に対して随時啓発を実施	—	—	・関係各課との個別協議や新規採用職員等への研修を通じて、条例の徹底及び個人情報の適正な運用に取り組んでいる。 ・市民等に対しては、啓発ポスターの掲示やパンフレットの配布、苦情相談への対応等を通じて随時啓発を実施している。
		47	情報システムのセキュリティ対策の徹底	情報政策課	・不正アクセス等の監視強化 ・情報システム部門の業務継続計画の運用、随時見直し ・全庁ネットワークの再構築 ・サーバ室を民間データセンターへ順次移転	—	—	・インターネットに公開しているシステムに対して脆弱性診断を行い、対処を実施した。 ・情報システム部門の業務継続計画の運用、随時見直しを行った。 ・全庁ネットワークの再構築については、本町仮庁舎の配線整備並びに、ネットワークの主要機器及び丸ノ内仮庁舎に関する設計を行った。 ・1システムのサーバ機器等を民間データセンターに設置した。

大綱 基礎	大綱 基本方針	No.	取組項目名	重点	所管課	平成26年度取組事項	年度指標	指標 対応 状況	取組状況		
5 財政基盤の強化	(1) 財政健全化の推進	48	効率的な予算編成手法等の検討		財政課	・政策形成や効率面でより有効な予算編成手法の検討	—	—	・平成26年度は、新年度予算編成に向けて、部局別概算要求基準額を設定し、政策・経常一体要求方式により実施した。		
		49	下水道事業への企業会計導入		上下水道局企画総務課	—	—	—	(平成25年度で終了) 平成26年4月1日に企業会計へ移行		
		50	公会計制度への対応		財政課	・公会計制度に基づく財務書類の整備	—	—	・総務省改定モデル方式による財務4表(バランスシート・行政コスト計算表・資金収支計算書・純資産変動計算書)を作成し、市ホームページにおいて公表している。		
		51	起債残高の抑制	●	財政課	・市債の発行抑制及び繰上償還の推進	—	・(27年度までに)年度末における実質公債費比率を18%以下とする。	○	・新財政再建推進プランに基づき、市債の発行抑制及び繰上償還による残高抑制に努め、将来負担の軽減を図っている。 ・平成25年度末における実質公債費比率は16.9%(3年平均)	
	(2) 財源の確保	52	公平・公正な賦課		市民税課	・地方税電子申告の利用拡大 ・給与特別徴収の促進 ・税制改正への対応	—	—	—	・電子申告の利用啓発のため、市の広報紙やホームページへの掲載、啓発パンフレットの配布を実施した。 ・給与特別徴収は従業員の少ない事業所へ給与特別徴収依頼書を送付し、事業内容の訪問説明を実施した。 ・税制改正への対応のため、税務情報システムの改修を行った。	
					資産税課	・GISデータの整備活用と課税漏れ家屋捕捉のための現地調査実施	—	○	・課税漏れ家屋捕捉のため、GISデータを整備活用し、図形面積(水平投影面積)60㎡以上の家屋捕捉		
		53	債権管理の適正化		関係各所属、税務管理課債権管理室	・納税指導の強化、口座振替の促進等 ・滞納者に対する早期催告、早期納付の促進等 ・動産差押えの取組み ・未収債権管理の課題整理	—	○	・平成26年4月1日に債権管理室を設置した。 ・債権全体の管理指針として「高知市債権管理方針」を8月に策定し、また、債権管理を確実に実行するために「高知市債権管理条例」を12月に制定し、平成27年4月1日に施行する予定。 ・平成25年度に引き続き市税等強制徴収可能な公債権に係る滞納対策検討会及び私債権等の管理・回収取組の連携会議を開催し、全庁的な債権管理の意識統一を図った。 ・非強制徴収債権については、債権管理室が債権所管課に指導・助言を行い債権管理の基本的なことを整備した。		
				54	使用料・手数料等の見直し	財政課	・個別事情を勘案しながら随時見直しを図る	—	—	—	・使用料等については、必要に応じて随時見直しの検討を行った。
				55	住民参加型ミニ市場公募債制度の活用	財政課	・個別事業の進捗状況により発行を検討	—	—	—	・平成26年度は発行見込なしだが、個別状況により、今後も発行を検討していく。
		56	広告収入の確保		管財課	・公用封筒、ホームページ、広報紙等の広告媒体としての活用	—	○	・前年度実績同等又はそれ以上の収入確保を目標に取り組み	・公用封筒、ホームページバナー及び広報紙等で広告掲載を実施している。費用対効果の面から広告媒体の確保が厳しい状況であり、現状維持に努めている。	
		57	新たな自主財源調達手法の検討		財政課、各所属	・公共施設等における収入確保策の検討 ・その他、自主財源確保に向けた方策の研究・検討	—	—	—	・公共施設等における収入確保策の検討及びその他自主財源確保に向けた方策の検討により、引き続き的確な収入確保を図ることとした。	
	(3) 公有財産の有効活用	58	公有財産管理の再構築	●	管財課	・公有財産管理システムの運用管理	—	—	—	・平成26年7月に公有財産管理システムの運用を開始し、公有財産の有効活用と公会計制度への対応を進めるよう運用管理を行っている。	
				59	遊休資産の整理活用	総合政策課、管財課	・跡地等利用計画委員会の方針に基づく売却・活用等の推進	—	—	—	・遊休資産の活用については、跡地等利用計画委員会で一定の方針を決定している。 ・平成26年度については、大口の売払いもなく、売却可能な物件も少ないことから、歳入目標は下回っている。

平成27年度予算に係る事務事業の見直し状況

◆概要

事務事業数	2,330 事業	削減額	人件費, 投資等 を除く一般財源
見直し事務事業数	137 事業 (5.9% %)	△ 197 百万円	△ 170 百万円
うち廃止事業	2 事業 (0.1% %)	△ 2 百万円	△ 2 百万円
うち縮小・再構築事業(主なもの)	11 事業 (0.5% %)	△ 16 百万円	△ 8 百万円
うち縮小・再構築事業(その他)	124 事業 (5.3% %)	△ 179 百万円	△ 160 百万円

◆事務事業の見直しの状況

【廃止事業】

	削減額(千円)
(環 境 部) (廃 棄 物 対 策 課) ・ 特定家庭用機器廃棄物収集運搬助成金	△ 1,000
(都 市 建 設 部) (建 築 指 導 課) ・ 建築物耐震改修計画認定事業費	△ 450
	<u>△ 1,450</u>

【縮小・再構築事業(主なもの)】

	削減額(千円)
(総 務 部) (人 事 課) ・ 職員厚生会負担金	△ 4,947
(市 民 協 働 部) (人 権 同 和 ・ 男 女 共 同 参 画 課) ・ 市民会館啓発活動事業費	△ 536
(健 康 福 祉 部) (健 康 増 進 課) ・ 健康相談事業費	△ 1,177
(こども未来部) (母 子 保 健 課) ・ いのちはぐみ事業費	△ 396
	△ 355
	△ 553
	△ 243
(環 境 部) (東 部 環 境 セ ン タ ー) ・ 長崎ヶ丘団地下水道維持管理費	△ 7,657
(農 林 水 産 部) (農 林 水 産 課) ・ 農業振興地域整備計画管理事業費	△ 206
(教 育 委 員 会) (学 校 教 育 課) ・ 幼児教育充実事業費	△ 307
(スポーツ振興課) ・ 西川複合集会所管理費	△ 39
	<u>△ 16,416</u>

【その他の行政改革の取組】

(総 務 部) (行 政 改 革 推 進 課) ・ 組織・機構改革	
	・ 職員定数管理の推進
	・ アウトソーシングの推進
(防 災 対 策 部) (防 災 政 策 課) ・ 総合防災情報システムサーバーの統合	
(こども未来部) (保 育 幼 稚 園 課) ・ 種崎西保育園の廃止	
(教 育 委 員 会) (教 育 環 境 支 援 課) ・ 学校給食調理業務の民間委託(12施設→14施設)	

行政評価の取組状況

1 行政評価の目的及び手法

行政評価とは、目標管理の手法を行政経営に生かすための仕組みのことで、行政が行う政策・施策や事務事業について、その目的や目標に対して取り組んだ結果や効果等を分析し、客観的な検証を行うことです。

平成26年度は、行政評価として事務事業評価を実施しました。

事務事業評価では、個々の事務事業について具体的な目標を掲げ、「必要性」「有効性」「効率性」「公平性」の視点から評価を実施しました。

2 取組状況等

○ 事務事業評価結果（詳細は別紙参照）

所属ごとに1事業を選択し評価を行いました。評価結果については、外部意見及び議会意見をいただきました。

A：事業継続	72事業（86.7%）
B：改善を検討し、事業継続	10事業（12.0%）
C：事業縮小・再構築の検討	1事業（1.2%）
D：事業廃止・凍結の検討	0事業（0.0%）
合計	83事業

平成26年度 事務事業評価結果一覧

部局名	NO	課名	事務事業名称	頁	評価結果						
					部局長 評価	所属長 評価	総合点	必要性	有効性	効率性	公平性
総務部(9)	1	秘書広報課	広報「あかるいまち」発行		A	A	18.0	4.0	4.0	5.0	5.0
	2	移住・定住促進室	移住・定住促進検討事業費		A	A	16.0	5.0	3.0	5.0	3.0
	3	総合政策課	中山間地域振興対策事業		A	A	16.0	5.0	3.0	4.0	4.0
	4	情報政策課	電算管理費		A	A	17.0	5.0	4.0	4.0	4.0
	5	行政改革推進課	パブリック・コメント制度		B	C	16.0	4.0	2.0	5.0	5.0
	6	総務課	◎ 高知市コールセンター運営業務	3	A	A	18.0	4.0	4.0	5.0	5.0
	7	人事課	メンタルヘルス対策		A	A	17.0	4.0	3.0	5.0	5.0
	8	契約課	公共調達審議会		A	A	17.0	5.0	3.0	4.0	5.0
	9	新庁舎建設課	高知市新庁舎建設基本計画策定事業		A	A	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
防災対策部(2)	10	防災政策課	◎ 防災士養成事業	5	A	A	18.0	5.0	5.0	4.0	4.0
	11	地域防災推進課	津波防災避難路等整備事業		A	A	18.0	5.0	3.0	5.0	5.0
財務部(5)	12	財政課	決算統計		A	A	18.0	5.0	3.0	5.0	5.0
	13	管財課	法務局嘱託登記事務		A	A	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
	14	税務管理課	徴収事務費(管外徴収)		A	A	19.0	5.0	5.0	5.0	4.0
	15	市民税課	協議会負担金等		B	B	15.0	4.0	5.0	3.0	3.0
	16	資産税課	◎ 固定資産税標準宅地鑑定評価業務	7	A	A	18.0	5.0	5.0	4.0	4.0
市民協働部(7)	17	地域コミュニティ推進課	地域コミュニティ再構築事業		C	C	12.0	5.0	2.0	3.0	2.0
	18	人権同和・男女共同参画課	男女共同参画センター管理運営事業		A	A	18.0	4.0	5.0	5.0	4.0
	19	市民生活課	◎ 計量関係事務	9	A	A	17.0	4.0	4.0	5.0	4.0
	20	交通政策課	交通安全教育指導員		A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	21	中央窓口センター	地域窓口センター管理事務		B	B	14.0	3.0	3.0	4.0	4.0
	22	斎場	火葬炉運転管理・保守管理事業		A	A	19.0	5.0	5.0	5.0	4.0
	23	地籍調査課	住居表示事務		B	B	12.0	3.0	3.0	3.0	3.0
健康福祉部(11)	24	健康福祉総務課	福祉避難所整備事業費補助金		A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
	25	指導監査課	指導監査事業費		A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
	26	介護保険課	苦情相談		A	A	18.0	4.0	5.0	5.0	4.0
	27	保険医療課	◎ 後発医薬品利用促進事業	11	A	A	18.0	5.0	4.0	5.0	4.0
	28	地域保健課	結核対策特別促進事業		A	A	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
	29	生活食品課	食肉衛生検査員報酬事業		A	B	15.0	4.0	3.0	5.0	3.0
	30	健康増進課	大腸がん検診事業費		A	A	16.0	5.0	3.0	3.0	5.0
	31	障がい福祉課	日中一時支援事業		A	A	18.0	4.0	4.0	5.0	5.0
	32	高齢者支援課	(仮称) 介護支援ボランティアポイント準備事業		A	A	17.0	5.0	3.0	4.0	5.0
	33	福祉管理課・第一福祉課・第二福祉課	生活困窮者自立促進支援事業		A	A	18.0	4.0	4.0	5.0	5.0
	34	誠和園	通所事業費		A	A	16.0	4.0	3.0	4.0	5.0
こども未来部(5)	35	子育て給付課	母子家庭等就業・自立支援センター事業費		A	A	17.0	4.0	4.0	5.0	4.0
	36	子ども育成課	◎ 病児・病後児保育事業	13	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
	37	母子保健課	麻疹風しん混合予防接種事業		A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
	38	保育幼稚園課	民営保育所一時保育促進事業費補助金		A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
	39	子ども家庭支援センター	養育支援訪問事業		A	A	16.0	4.0	4.0	4.0	4.0
環境部(7)	40	環境政策課	◎ 環境保全啓発推進事業費	15	B	B	14.0	4.0	3.0	3.0	4.0
	41	新エネルギー推進課	環境民権運動推進事業費		B	B	15.0	3.0	3.0	4.0	5.0
	42	環境保全課	浄化槽設置整備事業		A	A	16.0	4.0	3.0	4.0	5.0
	43	廃棄物対策課	ごみ適正処理対策事業費		A	A	16.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	44	環境業務課	ペットボトル拠点回収委託費		A	A	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
	45	清掃工場	エコ・パーク宇賀管理業務		B	B	14.0	4.0	3.0	4.0	3.0
	46	東部環境センター	東部環境センター整備事業		A	A	16.0	4.0	4.0	4.0	4.0
商工観光部(4)	47	産業政策課	◎ 地産外高推進事業費	17	A	A	17.0	5.0	5.0	4.0	3.0
	48	商工振興課	ものづくり受注拡大支援事業		A	A	17.0	5.0	4.0	4.0	4.0
	49	観光振興課	桂浜ゴールデンウィーク等渋滞対策事業		A	A	18.0	4.0	4.0	5.0	5.0
	50	公営事業課	競輪開催事業		A	A	16.0	3.0	4.0	4.0	5.0

部局名	NO	課名	事務事業名称	頁	評価結果						
					部局長 評価	所属長 評価	総合点	必要性	有効性	効率性	公平性
農林水産部(6)	51	農林水産課	◎ 鳥獣被害緊急対策事業	19	B	A	18.0	5.0	3.0	5.0	5.0
	52	鏡地域振興課	市民の森整備事業		A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	53	土佐山地域振興課	中山間地域農村集落活性化対策事業		A	A	17.0	4.0	4.0	5.0	4.0
	54	春野地域振興課	環境保全型農業推進事業(春野地域)		A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
	55	耕地課	仁ノ地区排水対策事業		A	A	18.0	4.0	5.0	4.0	5.0
	56	市場課	駐車場整備事業		A	A	16.0	5.0	3.0	5.0	3.0
都市建設部(11)	57	都市建設総務課	高知市駐車場の管理運営		B	B	15.0	4.0	3.0	4.0	4.0
	58	技術監理課	技術管理事務		A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	59	都市計画課	帯屋町二丁目地区優良建築物等整備事業費		A	A	18.0	3.0	5.0	5.0	5.0
	60	市街地整備課	◎ 旭駅周辺整備計画事業	21	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
	61	建築指導課	建築指導法定事務		A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	62	住宅課	市営住宅高齢単身者見守り事業		A	A	18.0	5.0	3.0	5.0	5.0
	63	公共建築課	施設建築管理事務		A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	64	みどり課	沖田公園整備事業		A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
	65	道路管理課	道路網再編成事業費		A	A	18.0	4.0	5.0	4.0	5.0
	66	道路整備課	旭町福井線(第3工区)街路整備事業		A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
67	河川水路課	市単河川浸水対策事業		A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0	
教育委員会(11)	68	教育政策課	防災土育成事業		A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
	69	スポーツ振興課	学校体育施設開放事業		A	A	16.0	5.0	4.0	4.0	3.0
	70	市民図書館	◎ 図書館分館運営・図書館分室運営	23	A	A	18.0	4.0	4.0	5.0	5.0
	71	民権・文化財課	学校教育連携事業		B	B	15.0	4.0	3.0	3.0	5.0
	72	商業高等学校	商業高校安全対策事業費		A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
消防局(4)	73	総務課	◎ 消防分団屯所建設事業	25	A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	74	警防課	消防ポンプ自動車整備事業		A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
	75	情報指令課	消防救急デジタル無線整備事業		A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	76	予防課	緊急雇用住宅防火追跡調査事業		A	A	17.0	3.0	4.0	5.0	5.0
上水道局(7)	77	企画総務課	下水道経営の健全化		A	A	19.0	4.0	5.0	5.0	5.0
	78	営業管理課	料金等徴収包括委託業務		A	A	19.0	4.0	5.0	5.0	5.0
	79	給排水サービス課	上水道への統合(簡易水道)		A	A	16.0	4.0	4.0	3.0	5.0
	80	水道整備課	耐震性非常用貯水槽の整備		A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
	81	浄水課	基幹施設の耐震化		A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
	82	下水道整備課	◎ 総合地震対策事業	27	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
	83	下水道施設管理課	潮江下水処理場長寿命化整備事業		A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
その他(6)	84	出納課	支払審査事務		A	A	18.0	4.0	4.0	5.0	5.0
	85	議会事務局	議会インターネット配信事業		A	A	16.0	4.0	3.0	5.0	4.0
	86	監査委員事務局	工事監査事務		A	A	18.0	3.0	5.0	5.0	5.0
	87	公平委員会事務局	公平委員会事務		A	A	16.0	3.0	4.0	4.0	5.0
	88	選挙管理委員会事務局	選挙啓発事業		C	C	13.0	4.0	2.0	4.0	3.0
	89	農業委員会事務局	農地パトロール(利用状況調査)		A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0

◎印：行政改革推進委員会及び9月議会常任委員会での報告事業

- ※ 臨時特例給付室については、事務事業が厚生労働省から発出された「支給要領」に基づき実施する事業であることから、市町村の裁量による制度的改善等の余地のないものであるとともに、平成26年12月26日をもって申請受付を終了する事業であるため対象外としています。
 ※ 教育委員会については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく、「教育委員会の事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」を実施する部署は対象から除外しています。

集計結果(議会報告事業分)

	部局長評価	所属長評価
A 事業継続	72 事業(86.7 %)	72 事業(86.7 %)
B 改善を検討し、事業継続	10 事業(12.0 %)	9 事業(10.8 %)
C 事業縮小・再構築の検討	1 事業(1.2 %)	2 事業(2.4 %)
D 事業廃止・凍結の検討	0 事業(0.0 %)	0 事業(0.0 %)
合計	83 事業	83 事業